

【目的】 本報では、子どもの「手の働き」と、日常生活や学習態度の関わりについて学校種別による、教師の認識実態の分析を行った。なお、各学校種別の男女比が不均衡なため、性別の分析もあわせ行った。

【方法】 調査対象者および調査内容、時期は第3報と同じである。本報での分析対象は幼稚園171園・566名（男7・女559）、小学校84校859名（252・607）、中学校258校・583名（248・332・不明3）、高等学校126校・358名（8・350）であった。

- 【結果】
1. 子どもの行動に対する問題意識は小学校が最も強かった。
 2. 生活技術の必要性、手の共働性と日常生活や学習態度とのかかわりを認めたものは幼稚園・高校が多く、中学校・小学校が少なくなっていた。
 3. 教育上必要な生活技術の必要度については、学校間にほとんど差がみられなかった。しかし、生活技術を②情緒の安定のため、③身体の発達のため、と考えた小学校・中学校の教師は少なかった。
 4. 学習態度のうち、集中力・持続力については手の共働性との関わりを認めたものは、幼稚園・小学校の教師が多かった。他の項目については幼稚園・高校の教師が関連を認めていたものが多かった。2, 3, 4より性別分析の必要性が認められた。
 5. 性別では、女性の方が生活技術の必要性を感じていた。しかし、女子のみで学校種別に分析すると、子どもの行動に対する問題意識はやや小・中学校が強かったが、生活技術の4タイプとも小・中学校の回答数が低くなっていた。